

平成 23 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する企業等を対象に、アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 62 年以來、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 24 年 2 月(調査票回収期間 24 年 2 月 22 日～3 月 7 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

市内に事業所を有する企業等(含む個人事業者、団体) 2,000 社

(5) 回答状況

有効回答 882 社

(6) 回答企業の概要

① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 805 社 (91.3%)
市外に本店または本社のある企業 77 社 (8.7%)

② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 80 社 (9.1%)
中小企業 802 社 (90.9%)

③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	120	8	128	14.5
製造業	59	15	74	8.4
卸売業	107	14	121	13.7
小売業	121	6	127	14.4
金融・保険・不動産業	89	9	98	11.1
飲食・宿泊サービス業	59	3	62	7.0
運輸業	34	1	35	4.0
情報通信業	57	3	60	6.8
その他サービス業	159	18	177	20.1
計	805	77	882	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は3期ぶりに回復～

市内景況判断 (B. S. I.) は22年度下期から23年度上期まで連続して下降したが、24年2月に実施した平成23年度下期 (23年10月～24年3月) 調査では3期ぶりに上昇に転じた。

自社の業績に関しては、売上高、経常利益とも前回(23年度上期)より改善している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回からほぼ横ばいとなっている。経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位で、両者とも前回より減少している。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している。

(1) 市内の景気 (前期比) —市内の景気は3期ぶりに回復— <図1、2>

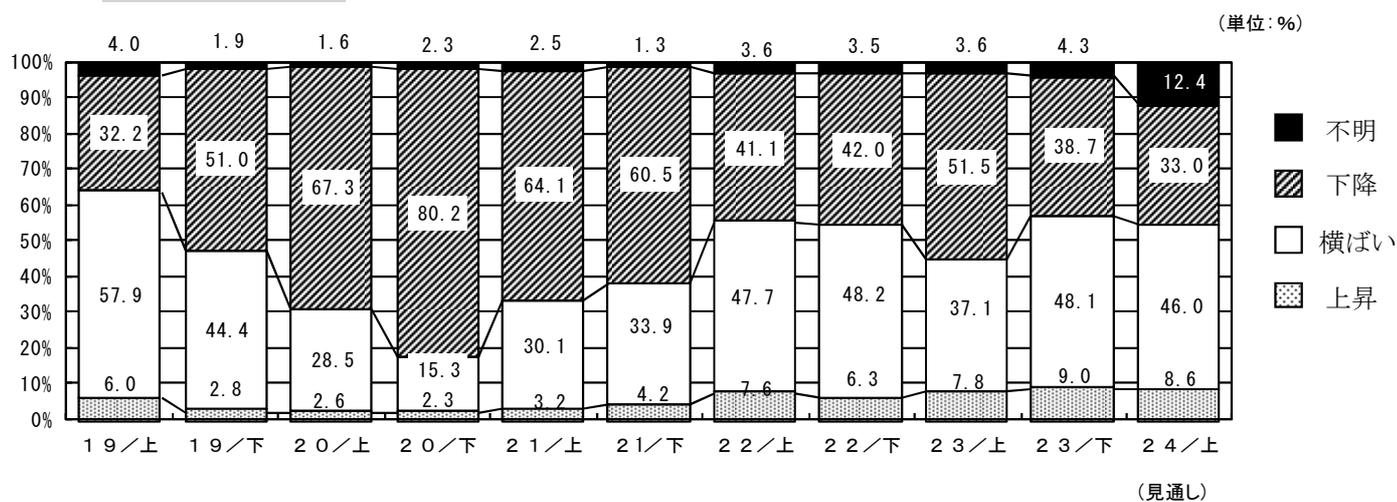
23年度下期の市内の景気について、23年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (9.0%) から「下降」とみる企業の割合 (38.7%) を減じた市内景況判断 (B. S. I.) は▲29.7 と、前回調査時 (▲43.7) から14.0ポイントと大きく上昇した。22年度下期、23年度上期と連続して下降したが、今回の調査で3期ぶりに上昇に転じた。なお、24年度上期の景気についてのB. S. I. は▲24.4 と23年度下期よりさらに上昇する見通しとなっている。

B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「下降 (減少) と回答した企業の割合」

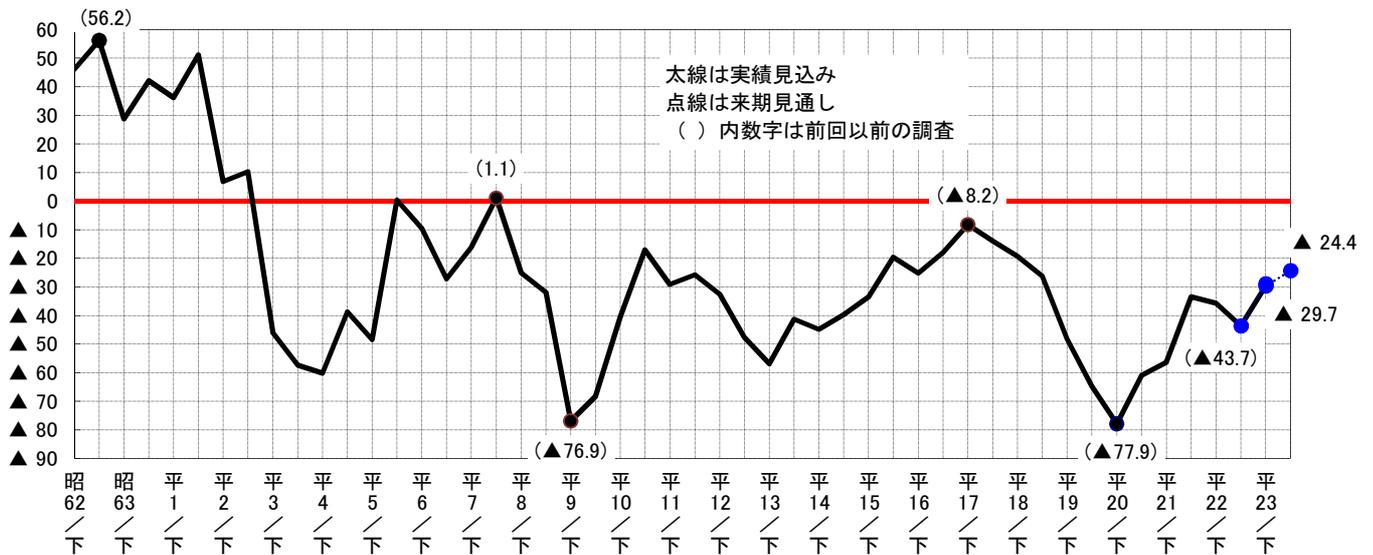
景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される (-を▲と表示)。

図1 市内の景気



B. S. I. ▲26.2 ▲48.2 ▲64.7 ▲77.9 ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲24.4 (見通し)

図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



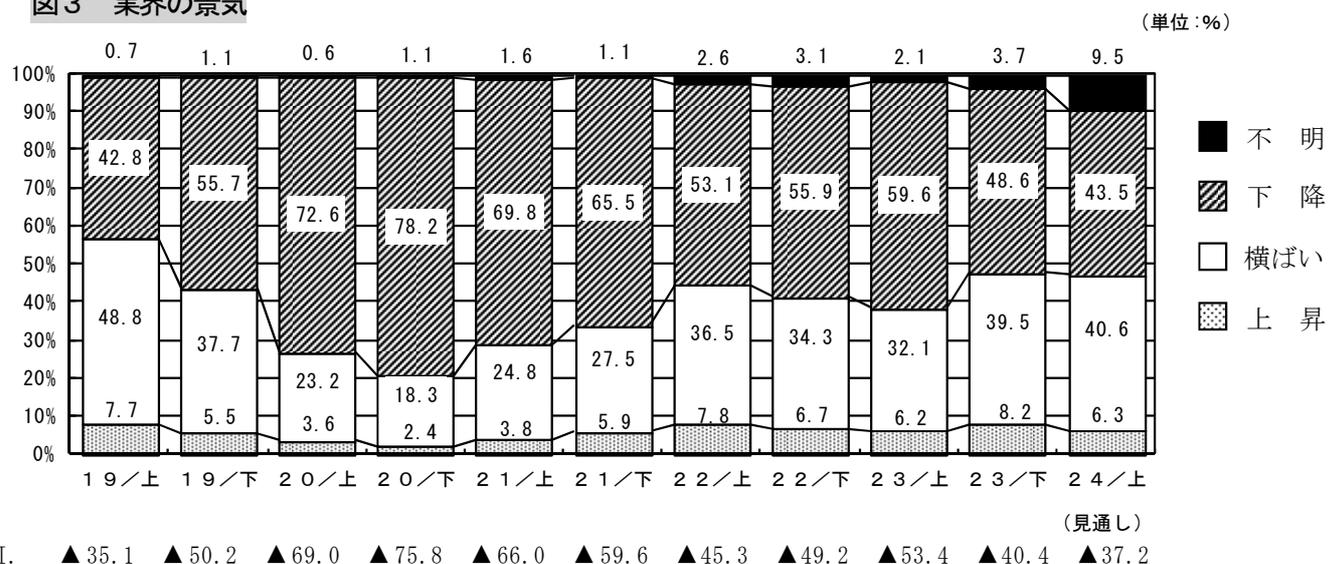
2) 業界の景気(前期比) —業界の景気も改善— <図3>

自社が属する業界の景気について、23年度下期を「上昇」とみる企業の割合は8.2%、「下降」とみる企業の割合は48.6%で、「上昇」とみる企業は前回よりわずかに増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果B.S.I.は▲40.4と前回(▲53.4)から13.0ポイント改善している。

ただし、市内全体の景気に対する判断(▲29.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲40.4)はさらに厳しい見方になっている。

なお、24年度上期のB.S.I.は▲37.2とさらに持ち直す見通しとなっている。

図3 業界の景気

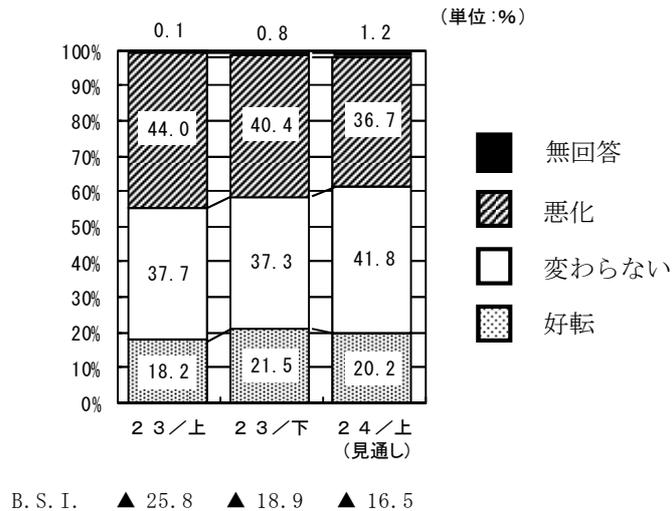


(3) 企業の経営状況(前年同期比) —企業の経営状況は前回より改善—<図4>

前回から新たに加わった調査項目の経営状況については、23年度下期が22年度下期に比べて「好転」と回答した企業の割合は21.5%、「悪化」と回答した企業の割合は40.4%となっており、B.S.I.は▲18.9である。前回調査時(▲25.8)から6.9ポイント改善している。

24年度上期の見通しについては、B.S.I.が▲16.5と若干改善する見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善—<図5、6>

23年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は21.0%、「減少」と回答した企業の割合は42.1%で、B.S.I.は▲21.1と前回(▲28.9)を7.8ポイント上回り、改善の見込となっている。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は17.7%、「減少」と回答した企業の割合は44.8%となっており、B.S.I.は▲27.1と前回(▲34.1)を7.0ポイント上回り改善の見込みとなっている。

24年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲19.4、経常利益のB.S.I.が▲26.3といずれもわずかに改善の見通しとなっている。

図5 売上高

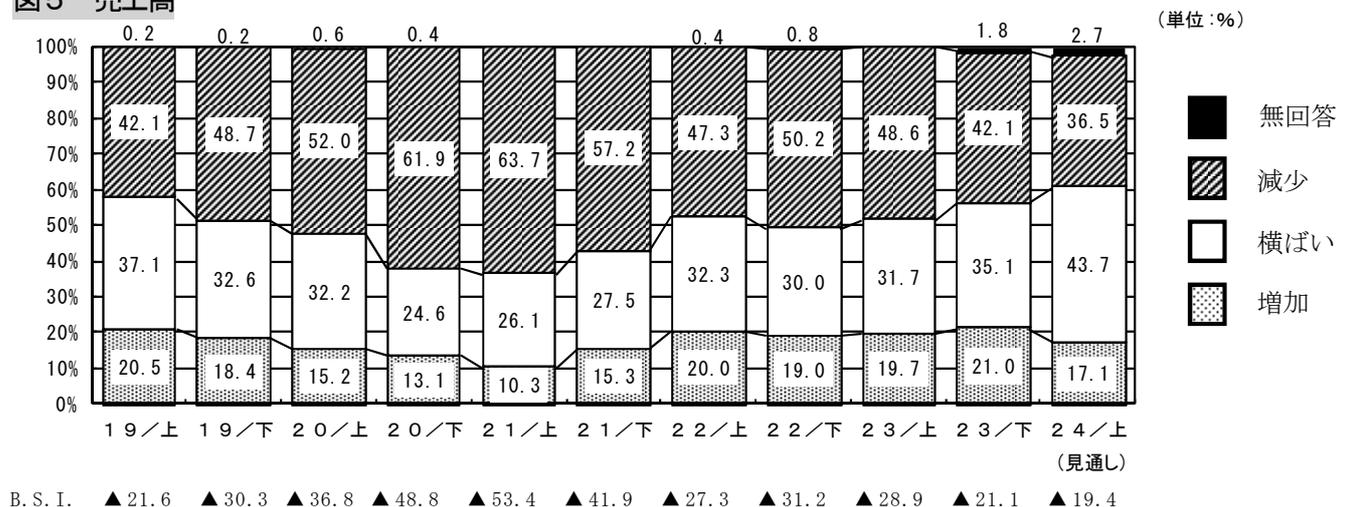
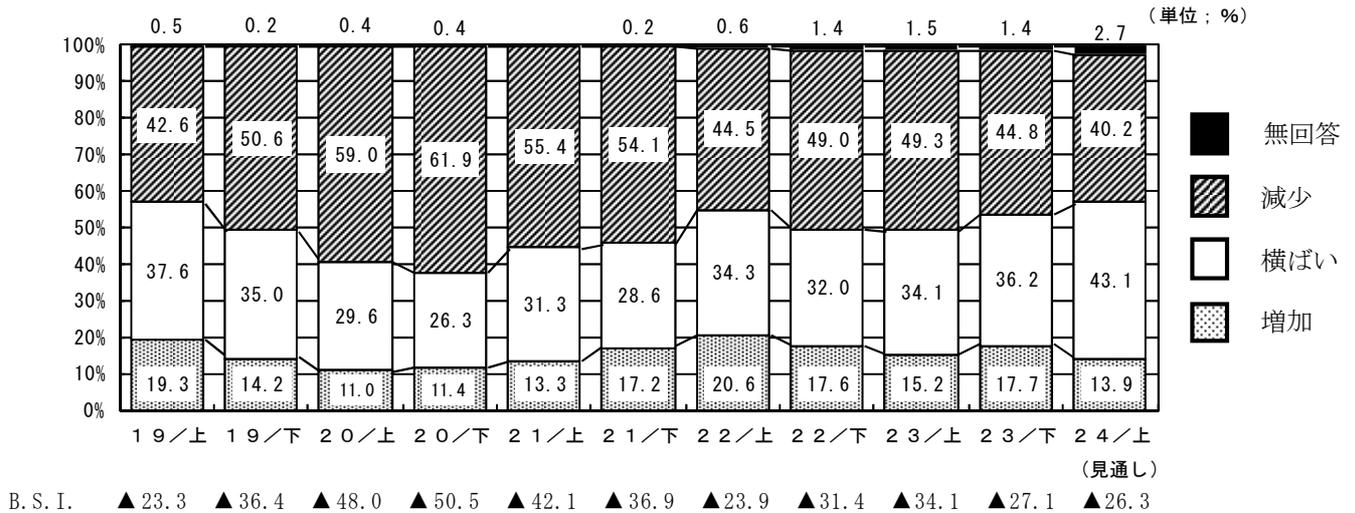


図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲は横ばい— <図7、8>

「過去1年間」(23年4月～24年3月)に設備投資を実施した企業の割合は33.6%で、前期調査時(32.7%)と比べて横ばいとなっている。投資した理由は、第1位が「設備の更新・改修」の59.8%、第2位は「売上(生産)能力拡大」の14.2%で、ともに前回より減少している。

「今後1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は29.1%で、今期より減少の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

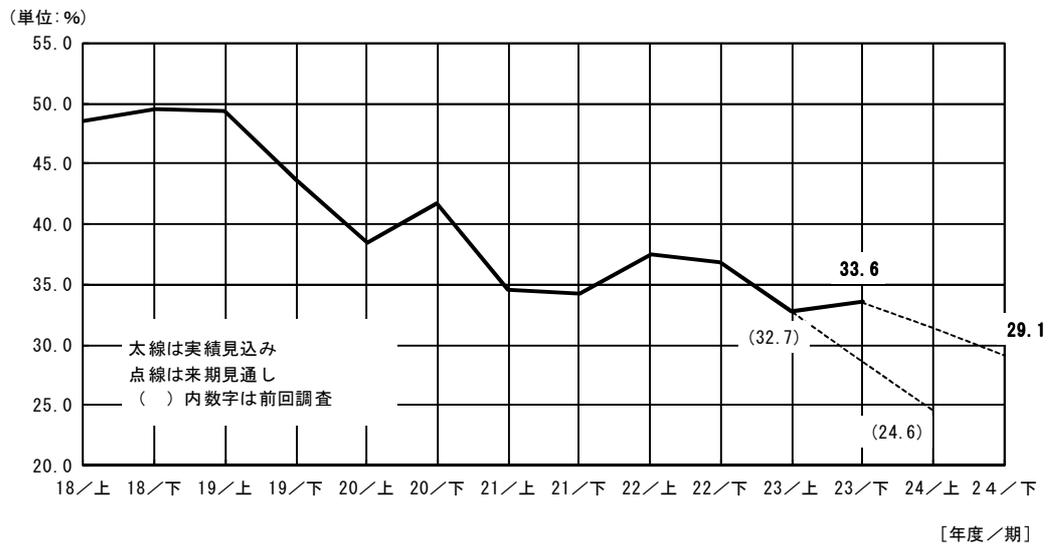
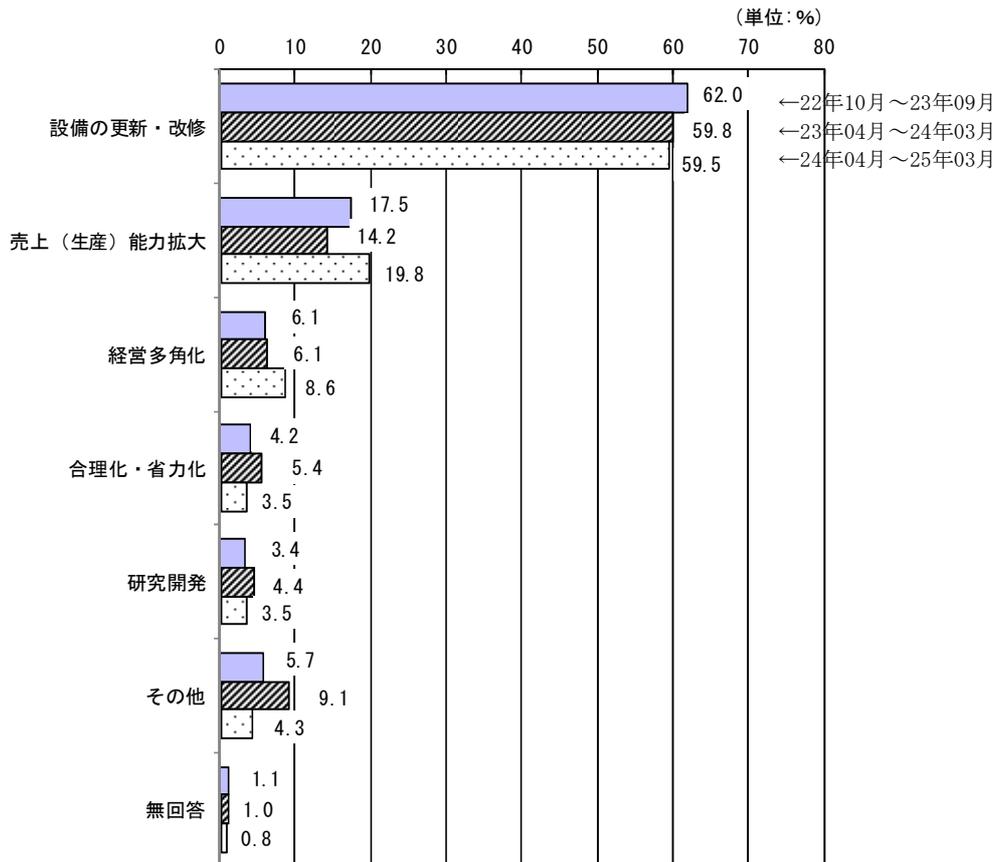


図8 設備投資の理由

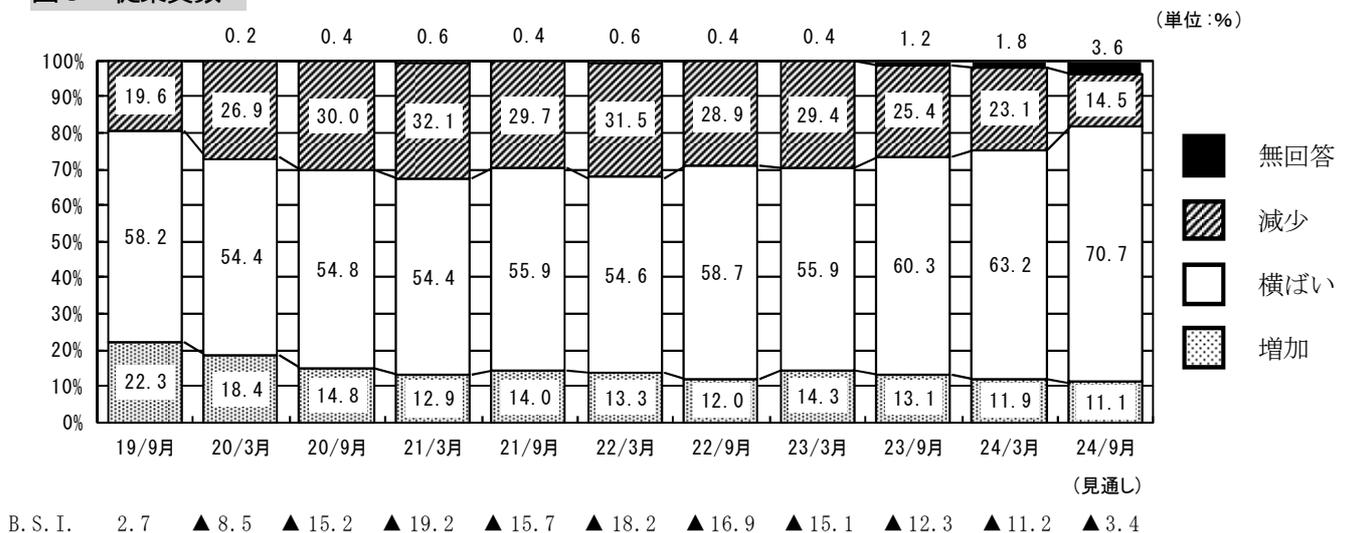


(注) 22年10月～23年09月：23年08月調査
 23年04月～24年03月：今回調査
 23年04月～25年03月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —改善の見通し— <図9>

24年3月末の従業員数については、「増加」の企業が11.9%、「減少」の企業は23.1%で、B.S.I.は前回(▲12.3)を1.1ポイント上回る▲11.2となり、わずかに改善されている。24年9月末は、B.S.I.が▲3.4と、24年3月末(▲11.2)を7.8ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

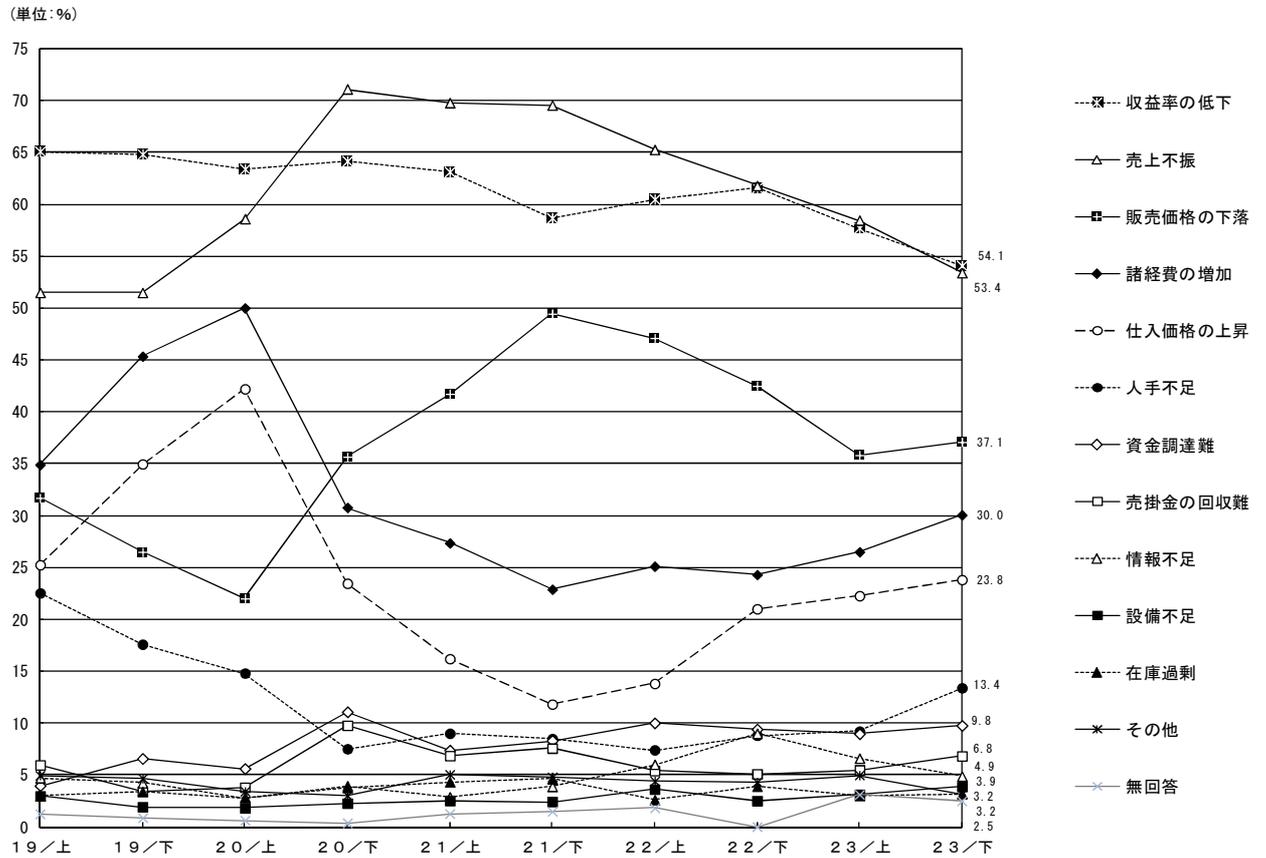
図9 従業員数



(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」と「売上不振」がほぼ同率で上位 — <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位で、前回と順位が逆転しており、「売上不振」は6期連続、「収益率の低下」は2期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」「人手不足」などが増加している。

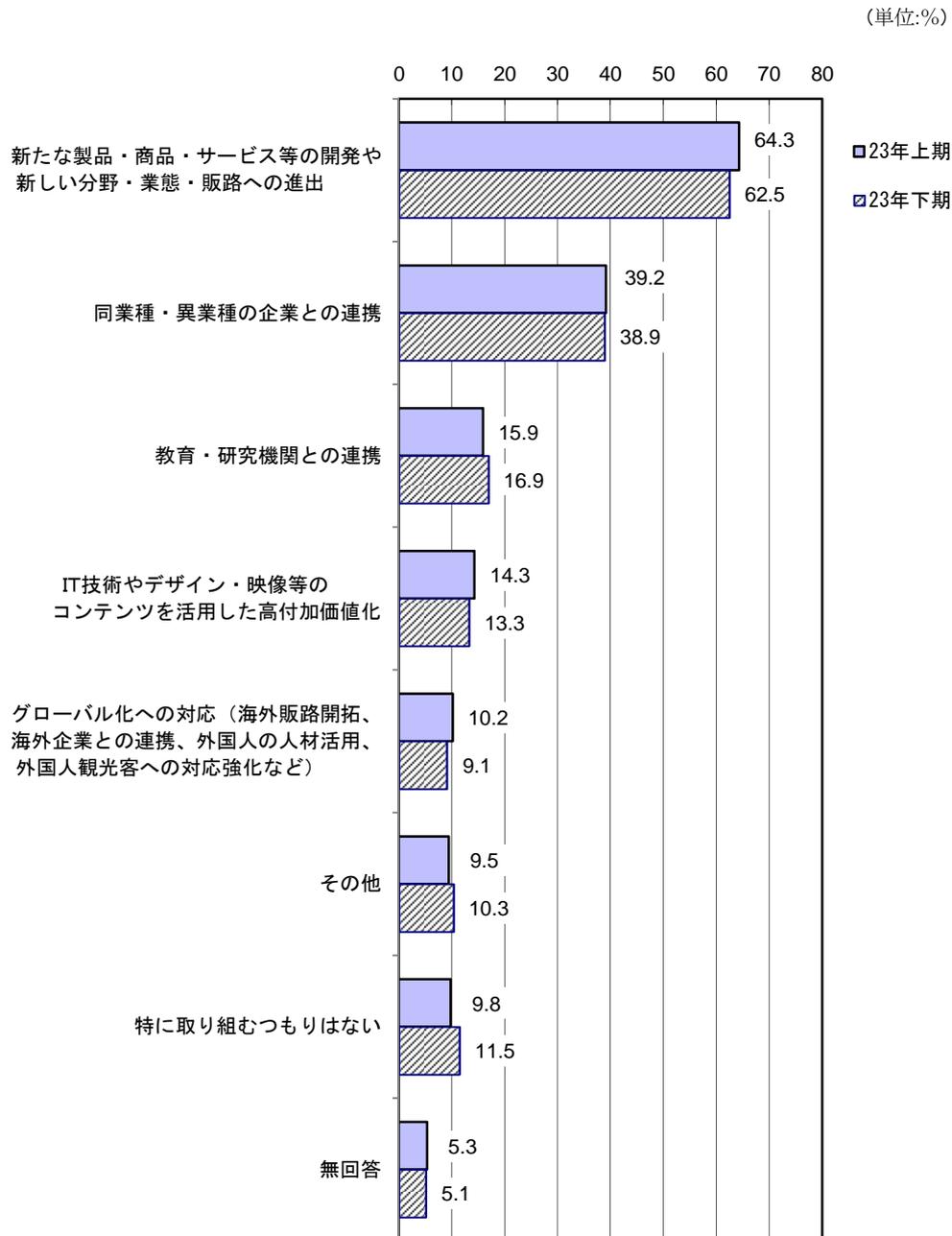
図10 経営上の問題点（1社3つ以内）



(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

前回から新たに加わった調査項目の経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」62.5%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.9%、第3位「教育・研究機関との連携」16.9%の順となっている。前回と比べても大きな違いはみられない。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



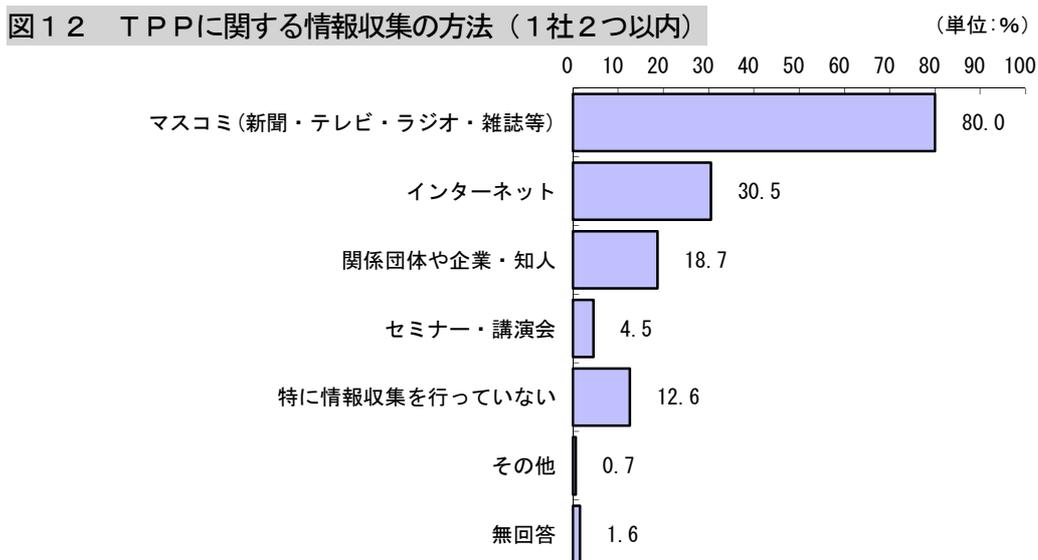
<特定質問項目>

(9) TPP (環太平洋パートナーシップ協定) について

TPP (環太平洋パートナーシップ協定) について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は882社である。

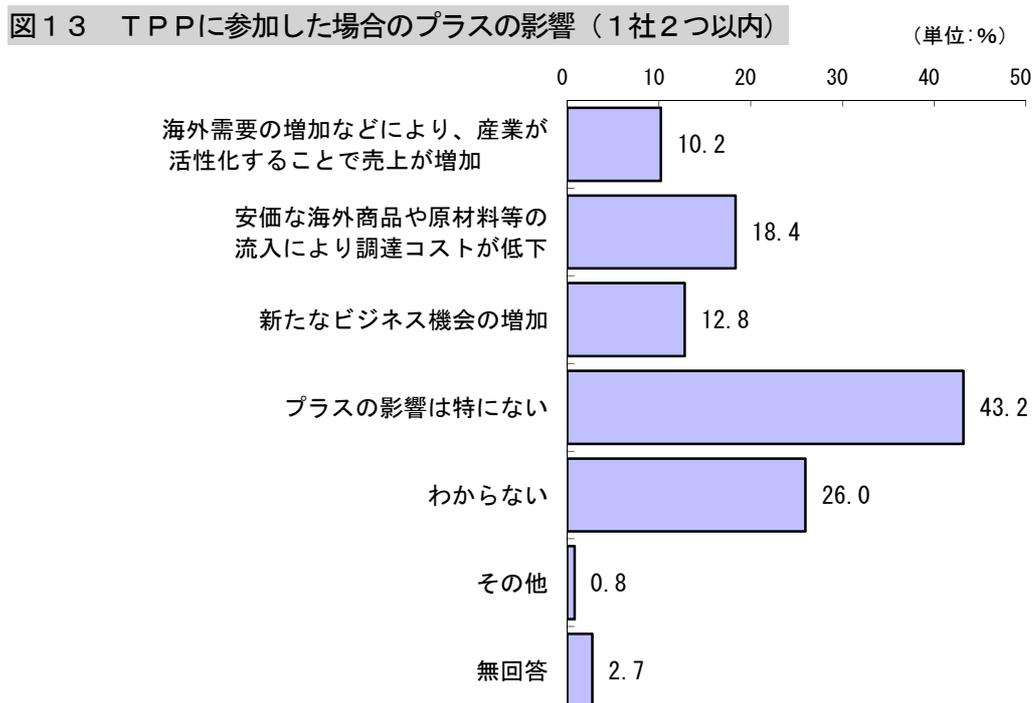
1) TPPに関する情報収集の方法<図12>

TPPに関する情報収集の方法は、「マスコミ (新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)」が80.0%と最も多く、次いで「インターネット」が30.5%、「関係団体や企業・知人」が18.7%となっている。



2) TPPに参加した場合のプラスの影響<図13>

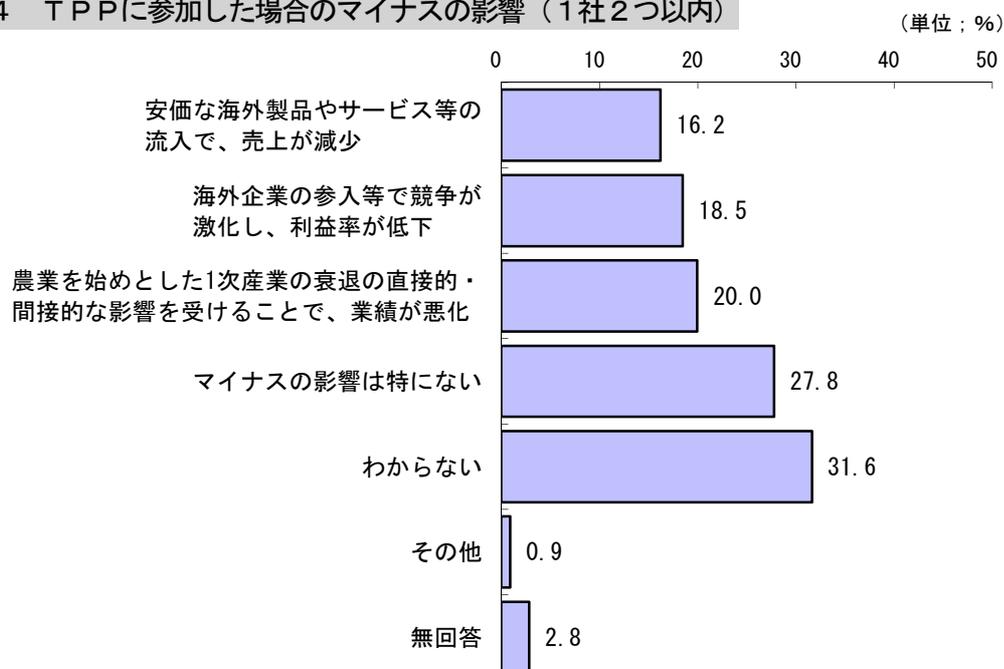
TPPに参加した場合のプラスの影響は、「特にない」が43.2%と最も多く、次いで「わからない」が26.0%、「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」18.4%、「海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加」10.2%、「新たなビジネス機会の増加」12.8%となっている。



3) TPPに参加した場合のマイナスの影響<図14>

TPPに参加した場合のマイナスの影響は、「わからない」が31.6%と最も多く、次いで「マイナスの影響は特にない」が27.8%、「農業を始めとした1次産業の衰退の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化」が20.0%、「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」が18.5%、「安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少」が16.2%となっている。

図14 TPPに参加した場合のマイナスの影響（1社2つ以内）

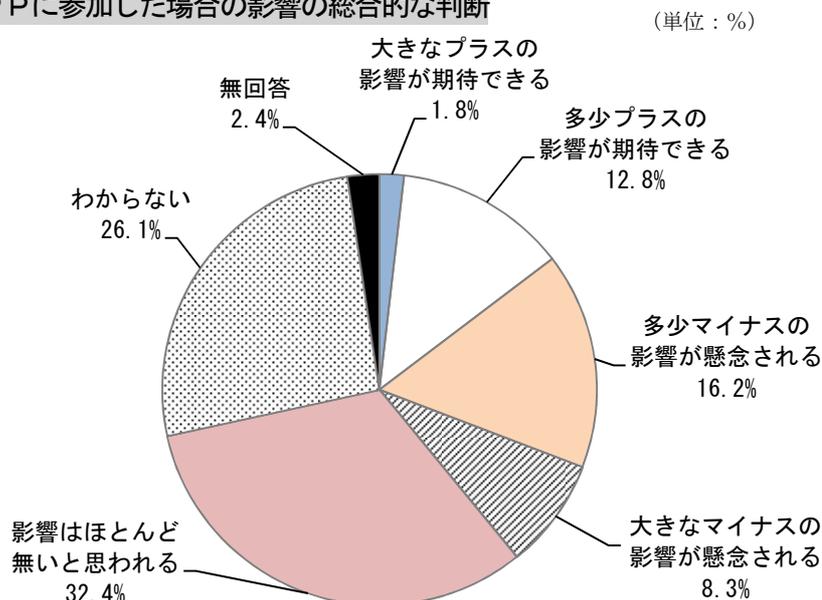


4) TPPに参加した場合の影響に関する総合的な判断<図15>

TPPに参加した場合の影響に関する総合的な判断については、「影響はほとんど無いと思われる」が32.4%と最も多く、次いで「わからない」が26.1%となっている。

「大きなプラスの影響が期待できる」1.8%と「多少プラスの影響が期待できる」12.8%を合わせた“プラスの影響が期待できる”は14.6%、これに対して「多少マイナスの影響が懸念される」16.2%と「大きなマイナスの影響が懸念される」8.3%を合わせた“マイナスの影響が懸念される”が24.5%と、“マイナスの影響が懸念される”とする企業が“プラスの影響が期待できる”とする企業を約10ポイント上回っている。

図15 TPPに参加した場合の影響の総合的な判断



5) TPPに参加した場合の取り組み態勢 <図16>

TPPに参加した場合の取り組み態勢は、「特に取り組むつもりはない」が50.6%と最も多く、次いで、「市場動向や法制度の把握」が16.6%、「新たな製品・商品・サービスの開発」が15.6%、「新たな分野・業態への進出や転換」が11.6%となっている。

図16 TPPに参加した場合の取り組み態勢

